

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第一部 労働者状態

II 産業合理化と経営・労務

1 産業動向と産業合理化

1 鉄鋼業

鉄鋼業の概況

鉄鋼業は八四年度には前々年度、前年度とつづいたきびしい不況を脱し、順調な回復基調をたどった。輸出では中東、東南アジア、中南米向けで減少したものの、アメリカの景気回復により同国向けが急増し、中国向けも同国の経済成長にともなう需要増によって急増し、これまでの最高輸出を記録した。内需では民間設備投資の活発化により非住宅建築部門の伸びが顕著となり、自動車、家電向けをはじめ製造業向けも総じて好調であった。鉄鋼輸入は八一年頃から急増し、本年鑑一九八五年版で述べたように、八四年前半に輸入ラッシュ状態であったが、同年後半には円安基調となり、また、高炉メーカーが店売り市場への増産による鋼材供給をおこなったため、輸入は沈静化した。

高炉メーカーの経常損益は、数量の増加、輸出価格の上昇、コストの低下(鉄鉱石価格値下げ、人員合理化)により、八三年度二二四億円の損失から八四年度二四〇〇億円程度の利益へと回復した。普通鋼電炉メーカーは八四年五月から秋にかけてのH形鋼戦争の影響で収益状況はあまり良くなかった。特殊鋼メーカーは、大口需要先である自動車、産業機械などの好調に支えられて増産がつづき、収益は改善された。

八四年度の粗鋼生産は一億六〇〇万トンが見込まれ、三年ぶりに一億トンの大台を回復した。八四年の稼働高炉基数は前年同様六五基中三九基であったが、出鉄比が前年より上昇したので稼働率は六十数パーセントに上昇した。労働生産性(産出量/労働投入量)は対前年一二・一%と大幅に上昇し、連铸比率も九〇・五%と前年比三・四%上昇した。

合理化の特徴

鉄鋼合理化の特徴は、景気回復基調のなかで人員削減が進められ、他方、所定外労働時間が延長されたことである。八四年一二月末の鉄鋼連盟加盟会社の従業員数(稼働人員ベース)は二四万五〇二三人で、前年同期に比べ七〇九七人、二・八%減少した。業態別では高炉が対前年比二・七%、普通鋼電炉・単圧が五・一%、特殊鋼が一・六%、それぞれ減少した。職種別では事務・技術系が一・七%減、技能系が三・三%減で、後者の減少が目立った。こうした傾向のなかで、鉄鋼連盟加盟三九社の実労働時間をみると、八四年の月間平均時間は一六八・〇時間で、前年比三・三時間増加している。内訳は所定内労働時間が一五五・六時間、所定外労働時間が一二・四時間で、後者が前年比二・六時間増加しており、実労働時間の増加は主として所定外労働時間の延長によってもたらされたのである。

高炉メーカーの雇用調整はつぎのように実施された。企業の操業調整は、技術革新の進展と結合して実施された。このため、製鉄所は超多忙な工場と設備が遊休する工場との二極分解がみられ、前年にひきつづき、製鉄所間の配転(長期応援・出向)が進められた。新日鉄では本年鑑一九八五年版一一七ページでふれたとおりの配転が実施された。たとえば、堺製鉄所では熱延部門が八五年三月末日に休止され、二三〇人が名古屋、君津、大分、第一研、第三研へ配転させられた。また、ME・OA化が進展し、事務部門の合理化も開始されている。日本鋼管では八四年八月一七日に設備休廃止による配転が提案され、八五年一月に福山製鉄所から京浜製鉄所に五〇〇人の配転が実施された。住友金属では八二年を初年度として八五年度までの中期経営計画が実施され、社員四五六〇人(一五・五%)、外労四二〇〇人(二三・三%)、合計八七六〇人(一八・五%)の人員が削減される予定である。川崎製鉄阪神製造所葺合地区工場では八五年一月、「戦略品種」とする珪素鋼部門を、最新鋭設備の水島工場に移転するとして、三〇〇人の配転、七〇〇人の他事業所や関係会社への出向を提案している。また、同工場では八五年三月末、年次有給休暇を会社の生産計画にあわせて管理する「計画的年休取得」を実施した。これは、労働者に年間、月間の有給取得計画を出させ、これが生産計画より多いときは会社が削り、病気などで突発的に休暇をとるときは診断書や診察券を証拠に出さないと認めないというものである(『赤旗』八五年六月四日付参照)。

雇用保険法にもとづく教育訓練は八二年一〇月から実施され、二年間で大手五社計で延べ約一〇〇万人(受講人員×受講日数)が受講し、また、社外派遣の人員は八二年一一月から八五年四月までに三二〇〇人以上におよんでいる。

中小鉄鋼業界での合理化

中小鉄鋼業界でも一定の景気回復が見られたが、このなかでも再編合理化の動きはつづいている。

普通鋼電炉業界では第二次構造改善を実施中であり、八七年三月末までに三八〇万トンの電炉を処理し、八八年六月末までは設備の新增設を禁止し全体の能力を二三八〇万トンに抑えようとしている。この間、七四年には七一六基あった電気炉が八四年には五六五基に減少している。八四年中に、関東地区では鋼塊外販専門電炉メーカーの昭和電気製鋼、鋼材鋼業が撤退した。関西地区では、電炉工業会の事務局が八四年に合同製鉄—中山鋼業—、共英製鋼—岸和田製鋼、大阪製鉄—国光製鋼の集約・再編、共英製鋼、日本スチールの設備廃棄という試案をまとめた。この試案が現実化すれば、雇用合理化が進められることになる。

鑄鍛鋼業界でも八三年度の生産が八〇年度と比べて、鑄鋼で約三〇%、鍛鋼で二〇%の激減となり、過去数年間に工場閉鎖、生産集約、人員削減などの合理化が実施された。八四年でも中堅鑄鋼メーカーの秋田金属工業、高崎金属工業が工場を閉鎖し、若松車輛製造、郷鉄工、金華機械などは鑄鍛鋼事業より撤退し、日本鑄鋼所は倒産した。日本鑄造、日本鑄鍛鋼は希望退職者募集などにより約二〇%の人員削減を実施した。この結果、日本鑄鍛鋼会の調査によると、鑄鋼労働者数(直接工、臨時工)は八四年一月の一万〇六六三人から八四年一一月の九七〇〇人に、鍛鋼労働者数は三四五九人から三四二四人に、それぞれ減少している。

フェロアロイ業界は八四年度にようやく業績が好転したけれども、産業構造改善法により、さらに五万七〇〇〇トンの設備廃棄が進められ、一定の人員削減がなされた。

こうして、中小鉄鋼業界では鉄鋼労連の調べによると八四年に八社八二〇人の人員削減が実施されたのである。

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
